

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『新光日本インカム株式ファンド（3ヵ月決算型）』は、2015年1月28日に第37期決算を行いました。

当ファンドは、新光日本インカム株式マザーファンドを主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第36期から第37期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第37期末(2015年1月28日)	
基準価額	8,775円
純資産総額	8,133百万円
第36期～第37期	
騰落率	6.0%
分配金(税込み)合計	60円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

<お知らせ>

運用報告書は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により2014年12月1日以降に作成期日が到来するものから交付運用報告書と運用報告書(全体版)に二段階化されています。
この運用報告書は交付運用報告書です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

新光日本インカム株式ファンド (3ヵ月決算型)

追加型投信／国内／株式

【交付運用報告書】

作成対象期間(2014年7月29日～2015年1月28日)

第36期(決算日2014年10月28日)

第37期(決算日2015年1月28日)

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

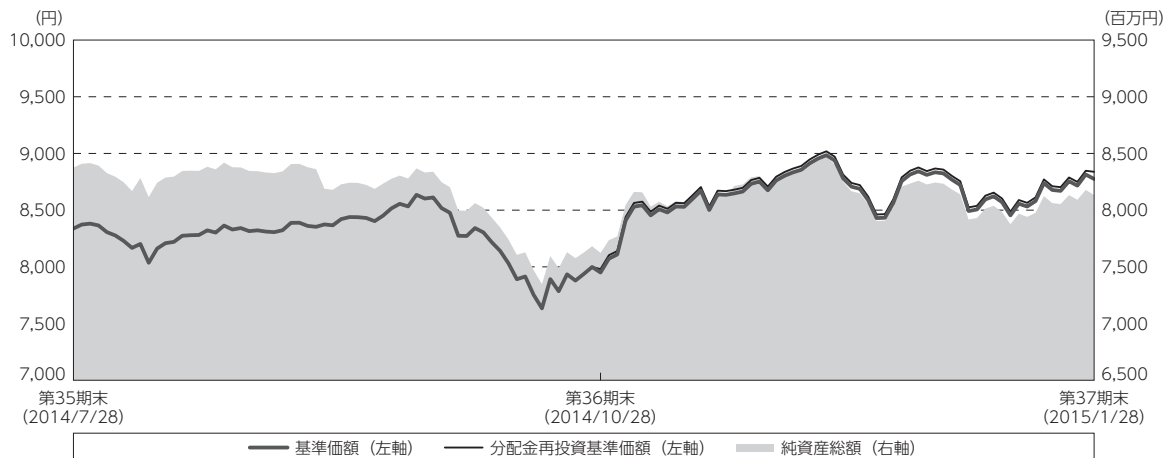
当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先
ヘルプデスク 0120-104-694 (フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18231-9916)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2014年7月29日～2015年1月28日)



第36期首：8,338円

第37期末：8,775円 (既払分配金:60円)

騰落率：6.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2014年7月28日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
 (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因	マザーファンドを通じて組み入れているトヨタ自動車、HOYA、伊藤忠エネクス、エーザイ、日野自動車などの銘柄がプラスに寄与しました。
下落要因	マザーファンドを通じて組み入れているJXホールディングス、プレナス、ダイハツ工業、住友商事、第一三共などの銘柄がマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2014年7月29日～2015年1月28日)

項 目	第36期～第37期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	46	0.544	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$
(投 信 会 社)	(18)	(0.223)	委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価
(販 売 会 社)	(23)	(0.267)	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.031	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(3)	(0.030)	売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.578	
作成期間の平均基準価額は、8,521円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

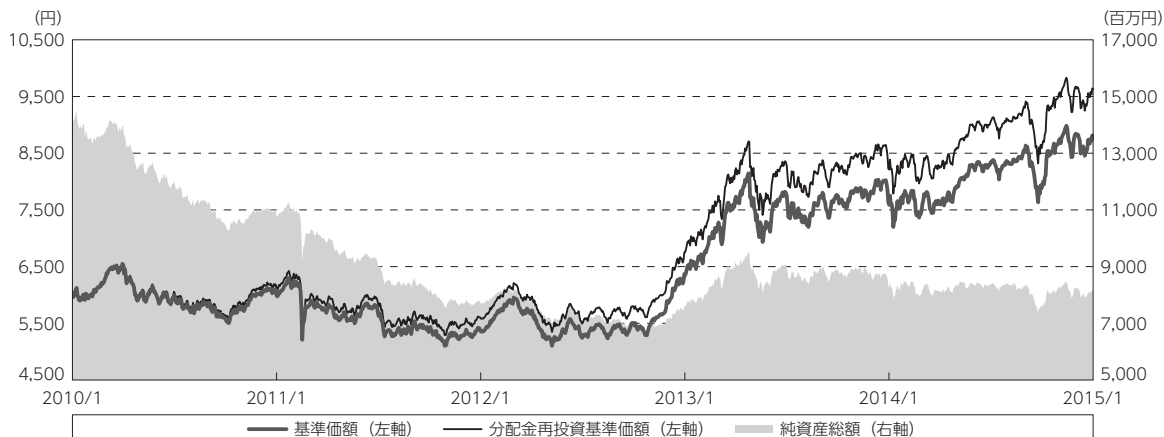
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月28日～2015年1月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年1月28日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。

	2010年1月28日 決算日	2011年1月28日 決算日	2012年1月30日 決算日	2013年1月28日 決算日	2014年1月28日 決算日	2015年1月28日 決算日
基準価額 (円)	6,044	6,006	5,368	6,345	7,589	8,775
期間分配金合計(税込み) (円)	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.4	△ 8.7	20.7	21.5	17.3
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	0.6	△ 17.7	20.7	34.0	16.8
純資産総額 (百万円)	14,392	10,811	7,717	7,580	8,257	8,133

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドの参考指数です。詳細は11ページをご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

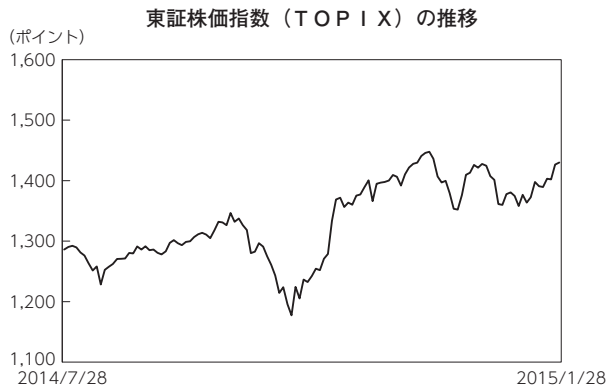
投資環境

(2014年7月29日～2015年1月28日)

・国内株式市況

国内株式市況を東証株価指数(TOPIX)で見ると、作成期首に比べ11.2%の上昇となりました。

作成期初から2014年9月下旬に掛けては、堅調な米国株式市場や為替市場のドル高円安を背景として上昇基調となりました。高値警戒感やエボラ出血熱による経済活動停滞への懸念などから一旦は調整したものの、10月末には、日銀の追加金融緩和や、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の国内株式への資産配分引き上げが決定されたことなどから急騰する展開となりました。その後は原油価格の下落を背景とした産油国景気への不安などもあり、国内株式市場は乱高下しました。



ポートフォリオについて

(2014年7月29日～2015年1月28日)

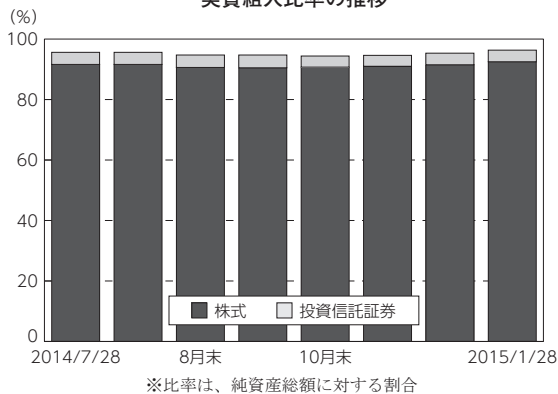
・当ファンド

予想配当利回りが高いと判断される株式ならびに不動産投資信託証券(REIT)に分散投資を行う新光日本インカム株式マザーファンド受益証券(以下、「マザーファンド」といいます。)に投資しており、これを通じて安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

・新光日本インカム株式マザーファンド

銘柄の選定にあたっては、予想配当利回り、配当性向、および信用リスク等に基づいたスクリーニング・ガイドラインを用いて候補銘柄を絞り込んだのち、業績動向や株価指標、ならびに流動性などを勘案して組入銘柄を決定しました。組入銘柄については入れ替えを抑制した投資姿勢を基本とする運用を行いました。

実質組入比率の推移



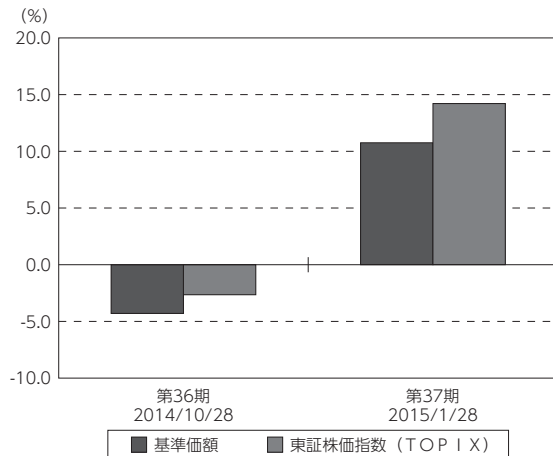
当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月29日～2015年1月28日)

・当ファンド

運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2014年7月29日～2015年1月28日)

第36期（2014年10月28日）および第37期（2015年1月28日）の収益分配金は、費用控除後の配当等収益相当額を基礎とし、それぞれ1万口当たり30円としました。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第36期	第37期
	2014年7月29日～ 2014年10月28日	2014年10月29日～ 2015年1月28日
当期分配金	30	30
(対基準価額比率)	0.376%	0.341%
当期の収益	30	23
当期の収益以外	-	6
翌期繰越分配対象額	597	591

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

・新光日本インカム株式マザーファンド

予想配当利回りが比較的高いと判断できる銘柄を選別して分散投資を行うことにより、インカムゲインと中長期的な株価値上がりによるキャピタルゲインの獲得を目指します。今後も配当利回りに着目し、インカムゲインとキャピタルゲインをあわせたトータルリターンを獲得を目指すというファンドコンセプトに則り、①大幅な株価上昇による利回り低下、②保有銘柄の減配・無配への転落、③信用格付け低下による信用リスクの上昇、等の事態に注意しながら運用を行う方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

※ファンドマネージャーが新井 修から上松 賢治に変更となりました。

お知らせ

投資信託約款変更について

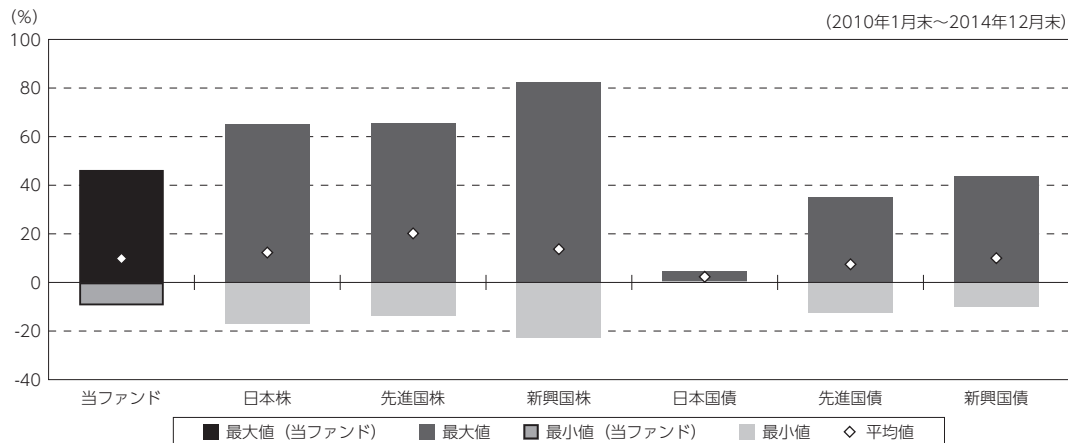
- ①信託期間を延長し、償還日を2015年7月28日から2020年7月28日に変更しました。
(2014年10月29日適用)
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」等の改正に伴い、運用報告書(全体版)の電磁的方法等による交付に関する記載追加を行いました。
(効力を生ずる日 2014年12月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2005年7月29日から2020年7月28日(当初2015年7月28日)までです。	
運用方針	この投資信託は、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光日本インカム株式マザーファンド受益証券。
	新光日本インカム株式マザーファンド	わが国の取引所上場株式(上場予定を含みます。)、不動産投資信託証券。
運用方法	主として新光日本インカム株式マザーファンドへの投資を通じて、予想配当利回りが高いと判断されるわが国の株式ならびに不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券に分散投資し、配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。毎決算時の分配金額は、利子・配当等収益相当額を基礎として、安定的な収益分配を行うことを目指して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。毎年1月および7月の決算時の分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して、前記の分配金額のほか、分配対象額の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	46.3	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 9.4	△ 17.0	△ 13.6	△ 22.8	0.4	△ 12.7	△ 10.1
平均値	9.8	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディパシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年1月28日現在)

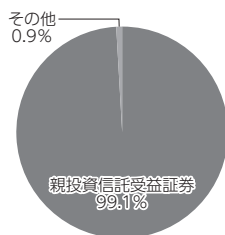
○組入上位ファンド

銘柄名	第37期末
新光日本インカム株式マザーファンド	99.1%
組入銘柄数	1銘柄

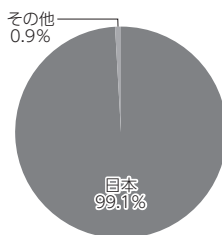
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

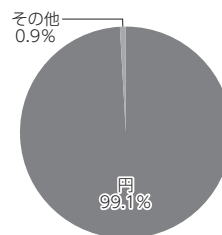
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

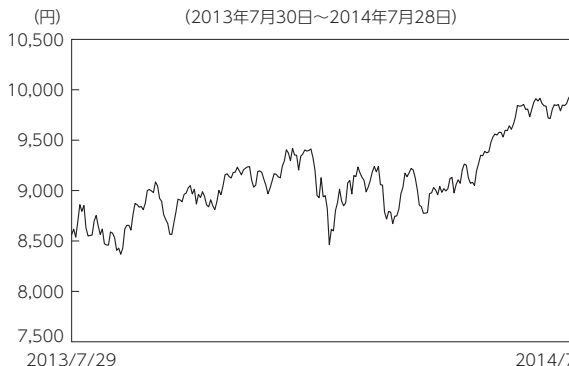
項目	第36期末	第37期末
	2014年10月28日	2015年1月28日
純資産総額	7,622,630,244円	8,133,800,441円
受益権総口数	9,588,799,606口	9,269,233,778口
1万口当たり基準価額	7,950円	8,775円

(注) 当作成期間(第36期～第37期)中における追加設定元本額は201,165,624円、同解約元本額は975,868,611円です。

組入上位ファンドの概要

新光日本インカム株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2013年7月30日～2014年7月28日)

項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式) (新株予約権証券) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 5 (5) (-) (-) (0) (-)
(b) 保管費用等	-
合計	5

(注) 上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年7月28日現在)

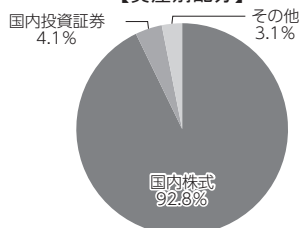
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.2%
2 NTTドコモ	情報・通信業	円	日本	3.1%
3 アズビル	電気機器	円	日本	3.1%
4 HOYA	精密機器	円	日本	3.1%
5 住友商事	卸売業	円	日本	3.0%
6 三菱マテリアル	非鉄金属	円	日本	3.0%
7 大東建託	建設業	円	日本	3.0%
8 キヤノン	電気機器	円	日本	3.0%
9 三井物産	卸売業	円	日本	3.0%
10 高砂熱学工業	建設業	円	日本	3.0%
組入銘柄数	44銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

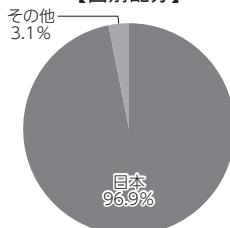
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

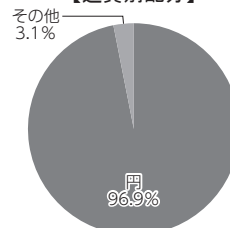
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

＜当ファンドの参考指数について＞

○東証株価指数 (TOPIX)

- 東証株価指数 (TOPIX) は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額を指数化し、株価の変動をとらえようとするものです。東証株価指数は、昭和43年1月4日 (基準時) の時価総額を100として昭和44年7月1日から株式会社東京証券取引所が算出・公表しています。
- 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関わるすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。株式会社東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 株式会社東京証券取引所は、当ファンドの設定または売買に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.